

市役所1階に情報公開コーナーを開設しています。どのような文書があるかを調べる公文書目録や、統計書・総合計画書などの市の刊行物、掲示場に張り出している掲示物の写しを備えていて、自由に閲覧することができます。市の刊行物

市役所1階に情報公開コーナー

地下売店などで販売しているものもあります。また、今月から例規集(市が制定した条例、規則などを収録したもの)を市のホームページに掲載していますので、ご利用ください。

行政課(内314)

個人情報保護制度

プライバシー保護のために

「個人情報保護制度」は、個人の権利・利益の侵害を防止するため、市が保有する個人情報に適切な取り扱いを定めたものです。自分の情報について閲覧や写しの交付を請求したり、事実を誤りがあるれば訂正を求め、取り扱いが不適正であれば是正するように申し出ることもできます。昨年度の個人情報保護制度の運用状況は、表③④のとおりです。



市役所内の情報公開コーナー

みなさんは、市政に関する情報を広報紙やパンフレットなどで知ることが多いと思いますが、それだけでは十分でない場合があります。そのようなときには「公文書公開制度」を利用できます。また、市には大量の個人情報(蓄積されていて、事務の効率化や住民サービスの向上に役立っていますが、同時にプライバシー侵害に対する不安が高まっていることも事実です。このため、市が保有している個人情報を適正に管理する「個人情報保護制度」が設けられています。

開かれた市政を目指して

公正で透明な行政運営のため、市では「公文書公開制度」を昭和63年から実施しています。これは、市が持っている公文書をみなさんからの請求によって公開するものです。昨年度の公文書公開制度の利用状況は、表①②のとおりです。公文書公開を請求する場合は、公開を求めたい文書の名前など、請求書に必要事項を記入し、行政課の窓口へ提出してください。請求書が提出された翌日から14日以内(期間を延長することもありますが)に公開か非公開かを決定して、請求した方にお知らせします。公開の方法は、閲覧(無料)と写しの交付(1枚につき10円)の2つの方法があります。

この制度について

公文書公開制度

表①公文書公開請求等件数

区分		
利用者数	33人	
件数	69件	

表②公文書の公開状況

区分			件数
公開	15		
一部公開	54		
非公開	0		
適用外	0		
不存	0		
未決	0		
合計	69		

表③個人情報取扱事務の登録状況

区分		件数
取扱事務数		366

表④個人情報の開示状況

区分		件数
開示の請求		8
全部開示		6
一部開示		0
非開示		2
訂正の請求		0
是正の申し出		0

市職員の給与・適正な水準を維持

平成13年4月1日現在の概要

(1)職員給与費の状況(普通会計予算)

区分	職員数(A)	給与				1人当たり給与費(B/A)
		給料	職員手当	期末・勤労手当	計(B)	
13年度	人 800	千円 3,399,366	千円 1,101,249	千円 1,631,953	千円 6,132,568	千円 7,666

※ 職員手当には、退職手当は含まれません。

(2)職員の平均給料月額及び平均年齢の状況(13年1月1日現在)

区分	一般行政職	技能労務職	消防職
平均給料月額	366,529円	304,904円	345,547円
平均給与月額	438,876円	361,903円	420,486円
平均年齢	42.0歳	46.1歳	38.9歳

(3)職員の初任給の状況

区分	海老名市		国	
	初任給	採用2年経過日給料額	初任給	採用2年経過日給料額
一般行政職	大学卒	184,200円	I種 184,200円 II種 174,400円	I種 203,800円 II種 188,900円
	高校卒	151,800円	141,900円	151,800円

(4)職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況

区分	経験年数	10年	15年	20年
		大学卒	297,600円	343,200円
一般行政職	高校卒	242,000円	297,600円	343,200円
	技能労務職	高校卒	235,600円	294,700円

(5)一般行政職の級別職員数の状況(13年1月1日現在)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	計	
標準的な職務内容	主事補・技師補	主事・技師	主任主事・主任技師	係長・主査	副主幹	課長主幹・副参与	部長参与	—	
職員数	10人	133人	111人	105人	72人	78人	43人	552人	
構成比	1.8%	24.1%	20.1%	19.0%	13.0%	14.1%	7.8%	100%	
参考	前年の構成比	3.9%	26.5%	18.1%	18.5%	12.7%	12.9%	7.3%	100%
	5年前の構成比	10.7%	28.3%	20.8%	16.6%	7.4%	10.8%	5.4%	100%

(6)特別職の報酬等の状況

区分	給料月額等	
給料	市助収入	長役員 930,000円 746,000円 700,000円
報酬	議副議	議長 536,000円 副議長 451,000円 422,000円
期末手当	市助収入	長役員 6月期 2.05月 12月期 2.15月 3月期 0.5月
	議副議	議長 6月期 2.05月 12月期 2.15月 3月期 0.5月

平成13年4月1日現在の海老名市職員給与の概要をお知らせします(別表1~7)。
地方公務員の給与は、地方公務員法の趣旨に沿った給与制度として各自自治体が条例で定めています。また、制度の内容は、民間企業や国家公務員の給与との均衡を図り、適正な水準を維持すべきものとされています。
市では、職員給与は市民の方の租税負担により賄われていることから、実態をみなさんにお知らせし、関心をお持ちいただくことで、議会での審議がより一層充実したものとなり、市民のみなさんご理解が得られるものと考えています。

(7)職員手当の状況

区分	海老名市		国		
	支給期	期末手当	期末手当	勤労手当	
期末手当	13年6月期	1.45月分	0.6月分	1.45月分	0.6月分
	13年12月期	1.6月分	0.55月分	1.6月分	0.55月分
	14年3月期	0.55月分	—	0.55月分	—
	計	3.6月分	1.15月分	3.6月分	1.15月分
役職加算措置	有		有		

区分	海老名市		国		
	支給率	自己都合	勤奨・定年	自己都合	勤奨・定年
退職手当	勤続20年	21.0月分	28.875月分	21.0月分	28.875月分
	勤続25年	33.75月分	44.55月分	33.75月分	44.55月分
	勤続35年	47.5月分	62.7月分	47.5月分	62.7月分
	最高限度額	60.0月分	62.7月分	60.0月分	62.7月分
	その他の加算措置	定年前早期退職特例措置(2~20%加算)		定年前早期退職特例措置(2~20%加算)	
退職時特別昇給	制度なし	1~2号給	1号俸		

調整手当	区分	海老名市	神奈川県	国
	支給対象地域	全地域	全地域 10%	県内の国の支給率 横浜市ほか3市 ……………10%
	支給率	10%		海老名市ほか8市 ……………3%
支給対象職員数	800人	小田原市ほか22市町村 ……………0%		

特殊勤務手当	区分	全職種
	職員全体に占める手当支給職員の割合	33.3%
	支給対象職員1人当たり平均支給月額	3,924円
	手当の種類(手当数)	10種
代表的な手当の名称(額・人員の多いもの)	徴収手当・変則勤務手当・消防手当・清掃手当	

区分	海老名市		国	
	配偶者	17,000円	配偶者	16,000円
扶養手当	配偶者以外の扶養親族のうち2人まで	7,000円	配偶者	6,000円
	配偶者のない扶養親族のうち1人	11,500円	配偶者	11,000円
	その他の扶養親族	3,000円	配偶者	3,000円
	満16歳の年度始めから満22歳の年度末までの子	1人につき5,000円を加算	1人につき5,000円を加算	
扶養親族でない配偶者がある場合の1人目の扶養親族	500円を加算	500円を加算		
住居手当	30,000円を限度	住居手当	27,000円を限度	
通勤手当	50,000円を限度(片道2km未満を除く)	通勤手当	50,000円を限度(片道2km未満を除く)	